

男女共同参画の視点とともに減災をめざす 公開研究会
東日本大震災から 7 年目の現状を考える

第Ⅲ部 資料

復興課題も見据えた 今後の取り組みの方向性を展望する

被災地の男女共同参画センター等のレポートのみ、まとめています

[東日本大震災・熊本地震の被災地から]

●東日本大震災から 7 年目の岩手県における現状と課題

もりおか女性センター センター長 平賀 圭子 さん

●女性と防災まちづくり～7 年目の「決める・動く」

(公財) せんだい男女共同参画財団

エル・パーク仙台 館長 加藤 志生子 さん

●女性の現状から見る震災と原発事故から 7 年目の福島

福島県男女共生センター 企画調査課 主査 長沢 涼子 さん

●熊本地震の現状と課題 熊本の真の復興に必要なこと

熊本市男女共同参画センターはあもにい 館長 藤井 宥貴子 さん

主催 減災と男女共同参画 研修推進センター

共催 平成 29-31 年度文部科学省科学研究費補助金基盤 (C)

「女性の参画で巨大地震に備える」

協力 特定非営利活動法人 国際協力 NGO JEN (ジェン)

東日本大震災から7年目の岩手県における現状と課題

もりおか女性センター

センター長 平賀 圭子

I 東日本大震災の発生以前

- ・2006年 「特定非営利活動法人参画プランニング・いわて」が指定管理者となり、もりおか女性センターの管理運営を行うことになる。
震災発生以前から「女性と災害」をテーマに学びを行う。
- ・2007年 阪神淡路大震災で女性たちに何が起こったか 正井礼子さんのお話
- ・2007年7月に起こった新潟県中越沖地震後の支援活動を行った岩手県立大学学生からの報告
- ・2008年 「女性の視点で防災のまちづくりを」 西宮の石井布紀子さんの講演とワークショップ
- ・2010年 「一人ひとりの安全が守られるまちづくりのために~地域の防災に女性の視点を~」 避難所づくり体験とワークショップ「避難所をデザインする」
公開講座「盛岡市における要援護者避難支援~ふれあい、ささえあい、こころを結ぶまちづくり」(盛岡市保健福祉部地域福祉課)
「災害時における女性のニーズ調査~なぜ防災・災害復興対策に女性の視点が必要か」(イコールネット仙台 宗片恵美子さん)

- ### II 2011年3月11日 観測史上最大の地震 東日本大震災の発生
- 被害は岩手県沿岸200キロ、12市町村に及ぶ。死者行方不明者5876人
その後、行政の復興計画の中から女性が締め出されていることに問題を感じ、「私たちの復興会議~つながる、ひろがる、変える!」を開催
仙台市長奥山恵美子さんの講演「男女共同参画の視点で考える地域防災とは」
シンポジウム「3・11からのスタート~つながる、ひろがる、変える」を行う。

III 支援活動の開始

- ・女性たちを性被害から守ろう
「被災地に行くボランティアの方へ」というチラシを大学などに届ける。
一人で行動しないこと、一人でいる女性や子どもを見かけたら声をかけよう などと呼びかけをする。
- ・被災地の実態が見えてくる。被災者の半分は避難所にいないこと、小さい子ども、病人高齢者、障がい者などは避難所から出ている。避難所にいないと支援物資がもらえないこと、支援物資に女性の視点がないため困っている女性が多いこと、などなどが見えてくる。
一人ひとり欲しいものが違う、欲しいものをなかなか言い出せない。
- ・デリバリーケアの開始
一人ひとりのほしいものを電話で聞き取って3日以内に本人に手渡しする。
12月末までに600回ぐらいこの活動を行った。

- ・「女性の心のケア ホットライン・いわて」の立ち上げ
様々な悩みを聞き取り解決の道をとともに考える。
- ・被災地女性の経済的自立支援のためのデリバリーケア・プロジェクトの立ち上げ
仮設住宅に住む人達の買い物代行とその仕事をする事で、震災で仕事を失った女性たちの仕事おこしとする。

IV 震災後4年を経過して、直接的な支援活動の終了とその後の活動

被災後の地域の復興が進んできたこと、国からの補助金が終了したこと、被災地から遠く離れた盛岡からの支援にむりがあること、支援活動を通して日常からの男女共同参画意識の醸成が大切なことに気づいたこと、などなどから、もりおか女性センターの本来業務に戻ることにした。

その後は地域防災に力を入れ、町内会や女性団体、女性防火クラブの学習会などに避難所運営に女性の視点が必要なこと、あらゆる分野に女性の参画が必要なことなどの学習を続けている。また、センターでは、「女性防災リーダー養成講座」を開催して、地域の中に女性リーダーを作っていくことに努力している。

V 復興計画づくりへの参画の促進

岩手県では最初復興計画づくりの委員会にほとんど女性の姿が見られなかった。女性たちからの強い働きかけがあって、女性参画推進専門委員会が立ち上がった。そこを通して、少しずつではあるが意見が反映されている。辛抱強く関わっていく必要を感じている。

VI 今後の課題

震災後7年目に入り、道路工事やかさ上げ工事などは計画通り進んでいると県からは報告がある。しかし、自分の住むまちをこれからどのように住みやすい町にしていくかなどに関して、女性たちの意見がどのくらい汲み上げられているのかは見えてこない。震災後の人口減少は著しい。しかも若い世代が減っている。そうした中でどう町おこしをしていくのかなど課題は大きい。

また、震災による心のケアの必要性は大きい。どのように支援を続けていけるのかなども多くの課題が残されている。

もりおか女性センターでは、復興支援をする中で、男女共同参画意識の進んでいる地域の復興が早かったことや、避難所運営で協力体制ができているところなどでは、笑顔が多かったことなどを体験しているので、今後もより一層男女共同参画を進めるための活動に力を入れていくつもりである。

(以上)

女性と防災まちづくり～7年目の「決める・動く」

(公財) せんだい男女共同参画財団

エル・パーク仙台館長 加藤 志生子

エル・パーク仙台とエル・ソーラ仙台は、2館で一つの「仙台市男女共同参画推進センター」である。「公益財団法人せんだい男女共同参画財団(以下、財団)」は、このセンターの指定管理者であり、東日本大震災に際しては、積み上げてきた事業ノウハウやネットワークを駆使して、女性支援に取り組んだ。以降センターを拠点に、男女共同参画視点からの防災まちづくりに取り組んでいる。

東日本大震災を通して見えてきたこと

東日本大震災では、過去の災害からの学びが活かされ、被災地の女性を支援する動きは阪神淡路、新潟中越地震などに比して早かった。しかし、避難所運営を始めとする被災地の現場では、女性が意思決定に参画できず、十分にリーダーシップを発揮できなかった事象が多く見られ、女性は様々な困難と向き合わざるを得なかった。財団は、2012年秋に開催された「日本女性会議 2012 仙台」(2012. 10. 26～28)の事務局を担ったが、その大会テーマを検討する際に職員が確認し合ったのは、震災後の厳しい現実認識-どこも男女平等じゃない-と深刻な反省であった。つまり、女性があらゆる意思決定の場に参画することを、それまでも推進してきたにもかかわらず、目の前の現実から突きつけられたのは、その取り組みが全く足りていなかったこと、変革のスピードもこのままでは遅すぎるということだったのだ。

この大災害を通じて、私たちは女性自身が意思決定し、自らがそれを実行することの必要性を強く感じるようになった。これが平常時にできていなければ、次の災害時にも避難所には女性リーダーが少なく、女性が声をあげにくく、復興の過程にも十分に参画できないことになる。いまだ男女の不平等は無くなっておらず、女性が十分に力を発揮しにくい構造は残っているものの、女性自身にも現在の社会を構成する何らかの責任があるはずである。大会のテーマ「きめる うごく ここ(東北)から」には「女性たちには決める権利と共に、動く力も責任もある」という意味が込められている。

その後 2015年3月の第3回国連防災世界会議においては、エル・パーク仙台が「女性と防災」テーマ館となり、被災地の女性たちの経験や知見を発信する機会を得た。会議の成果である、「仙台防災枠組」では、女性を災害弱者としてだけでなく、防災復興を担う主体と明確に位置づけ、リーダーシップの促進が求められている。

新しく、多様な女性のリーダーシップ

被災地のセンター、財団として、震災での経験や学びを伝えていくことは、負うべき大きな役割であるが、それは「女性の意思決定への参画を平時から進める」ことに尽きる。財団は、震災以降一貫して、重点的にそれに取り組んできたが、特に強調してきたのが、女性たちの新しいリーダー像を描くことである。身近な人、大切な人を思い、仲間と繋がり、誰かが置いていかれないよう集団の後ろから目を配る…。復興のプロセスに力を発揮しているそんな女性たちが、地域にはすでにいた。先頭に立って牽引する、あるいは上位下達など、従来型リーダーシップにとらわれず、彼女たちが持つ多様な力に焦点を当て、社会的に評価さ

れるように可視化すること、財団の事業企画においては、これを常に念頭に置くようになった。

女性人材育成プログラム「決める・動く」

その成果の一つが、震災から5年を経て始めた女性人材育成プログラム「女性と防災まちづくり 決める・動く」である。2016年7月からスタートしたこの事業には、町内会などの地域団体や、地域に拠点を持つNPOなど、既に活動のフィールドを持つ女性たちが集まる。プログラムは、周囲に影響を与え巻き込むためのコミュニケーション、伝えたい思いにデータの裏付け等の客観性を持たせて共感を得る、チームや組織の成果につなげるためのマネジメントなど、一人ひとりが自身のリーダーの資質に気づき、それぞれのフィールドで発揮するためのトレーニングを中心に据えている。また、講座の中で学んだことを現場で実践し、学び落とすための課題が毎回出される。次回の講座で他の参加者と共有することで、相互に多様なリーダーシップのありようを学び、また各々の現場に、という循環が生まれつつある。

地域リーダーとしてマネジメントを学ぶ

こうした「マネジメント」に主眼を置いたプログラムは、先行して企画実施していた、企業の女性管理職育成トレーニングプログラムから、枠組みや内容を積極的に取り入れて作られている。例えば地域でも職場でも、女性の課題として、自己肯定感が低いことがしばしば指摘される。そこで、企業版で効果を上げていた「ストレングスファインダー」という自己の強みを知るアセスメントを地域リーダーのトレーニングにも導入した。自分に足りないものを探して新たに身につけようとするよりも、すでに持っている資質、力、出来ていることに注目してそれを伸ばし、使いこなす、という考え方である。参加者からは、自己の強みを理解し使いこなせたことで自信につながる、他者とのコミュニケーションにも良い影響があったと好評を得ている。他にも、目標設定やグループマネジメントなど、ビジネス界ですで行われている研修の市民活動バージョン化を試みている。目の前の課題や多忙に追われ、次世代育成や長期的な活動プラン、ビジョンの設定などに至りにくい市民活動、地域活動に、女性たちが自信を持ってコミットしていくためだ。

また、仙台市は既に5年の復興計画期間を終了したが、他の被災地の復興はまだ遅々として進んでいないこともあり、それらを広く理解し、自分たちの状況を客観視できるよう県内他自治体の女性たちとの交流もプログラムに含まれている。個人では訪れにくい被災現場などを見学させてもらい、現地の人々の声を直接聞き、復興まちづくりに携わる女性リーダーたちと互いに刺激し合って、それぞれに「決める・動く」ことへの思いを強くしている。

「今、ここ」の男女共同参画

東日本大震災の後も、平成24年の九州豪雨災害、平成26年の広島豪雨災害、平成27年の関東・東北豪雨、平成28年度の熊本地震など、大規模災害が全国各地で起きている。私たちの日常は、毎日が「次の災害の前」だ。繰り返しになるが、男女共同参画視点での防災復興まちづくりとは、平時、すなわち「今、ここ」で、女性たちが「決める権利と共に動く力も責任もある」ことを自覚し、意思表示や行動ができていくかにかかっている。女性たちが、地域でも職場でも、さらに影響力を持ち社会的に評価され、仲間とつながっていっそう力を発揮する。その循環によって防災まちづくりを進めていくこと。次の災害をより良く生きのびるために、そんな「今」を積み重ねていきたい。

(以上)

女性の現状から見る震災と原発事故から7年目の福島

福島県男女共生センター

企画調査課 主査 長沢涼子

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から7年目を迎えた現在、県外避難者数は35,661名（H29.6.16現在）と、ピーク時（H23.3.8現在）の62,831名と比較すると約57%で、うち、18歳未満の子どもの数は8,624名（H29.4.1現在）となっている。また、当初避難指示区域に設定された浜通りを中心とした県内12の市町村のうち、7市町村が現在も帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の3区域に設定されている。

こうした状況化で、人間関係、家族関係、子育て、仕事など、特にいわゆる女性役割に起因して抱えこむ不安や問題はさらに複雑化してきている。福島的女性たちの現状について、被災女性のための相談実施団体、自主避難から帰還した母親支援実施団体、被災者であり支援者でもある福島県浜通りの女性に聞き取りを行った概要を以下に報告する。

1 被災女性の相談から

年月が経つにつれ、相談内容はより複雑化、深刻化しており、長期のストレスに晒されたことにより心療内科受診者が増加している。

高齢者層からの相談が増えており、生活不安、孤立、孤独、生きがい喪失を訴えるケースが多い。例えば、「他県に居を構えた後、避難指示解除が決定。早めに自宅を建てた事への後悔が募る。しかし、健康を害しているため医療機関が不足している故郷に戻ったとしても生活は難しい。」「本当は故郷に戻りたいが、今さら夫や子どもにいけない。」など、原発事故による避難指示区域の解除や変化により混乱し、不安が増大している様子がうかがえる。

主訴別に見ると家族問題、夫婦問題を訴える相談が年々増えており、その背景には長期避難に伴う別居生活からすれ違いが生じ、自宅に「戻る」、「戻らない」での意見の対立や、賠償金をめぐる問題があるようだ。さらに、顕在化しにくいDVの問題が潜んでいるというケースも少なくない。

人間関係においては、原発事故前から親しくしていた間柄だったが、賠償金の額の違いによる不平等感などから「あなたはお金をもらっているからいいね。」などの心ない言葉に傷つけられてしまうといったケースが県内でも起きている。

最近ようやく福島県から県外に避難した子どもへのいじめ問題が話題になり、全国的に知られることとなったが、子どもだけではなく、県内外を問わず大人のいじめ問題も当初から存在していた。たとえ同じ市町村内であっても区域ごとに賠償金の額の違いや、帰還できる区域とできない区域があるため、被災者間の分断、対立がますます大きくなることも考えられる。一方、幼い子どもを持つ母親同士の交流の場では、参加者同士が互いにサポートし合い、ジェンダーについて学び合うという場面が徐々に生まれてきており、今後の福島の若い女性たちのエンパワーメントが期待出来る。

2 県外自主避難後に帰還した母親支援「ママカフェ」の現場から

自主避難から帰還した母親（主に30~40代）を対象としている。現居住地は福島市など県北が中心で、自主避難先は山形県が最も多い。

当初から現在まで放射線への不安、食品や水をどうやって選んでいるか、洗濯物をどこに干すかといった話題が中心である。家族には言えない悩みを抱えており、県全体が「がんばろう福島」というスローガンを掲げ、復興に向かっていく雰囲気の中、放射線に対する不安は解消せず、今でも本当は自家製の野菜などには抵抗を感じているという人も多い。

また、一旦福島を離れたことで、帰還後（現在）と避難当時の様子とのギャップに孤立感を感じている。例えば、避難経験のない人たちはまったく放射線の事を口に出さないし、気にしていないように見えるので、「心配だ」ということさえ言えないという女性たちが多く、この場で「やっと話せた。こういう場所を待っていた。」と安心できるようだ。仲間同士で話をしたり、実際に食物や洗濯物の線量を測ってみると、自分が思っていたよりもずっと数値が低かったりすることがあり、そのことが安心につながっていくケースが多い。

そうした中で、本来のその人らしさを取り戻し、力を取り戻していく。以前はいち参加者だった方が、現在はサポーターになってイベントのお手伝いをしてくださる方も何人かいる。まだまだ、日々の生活ひとつひとつに不安がある中で、同じ経験をした人同士で想いを共有し、交流できる空間はとても安心感を得られる場となっているのではないかな。

ままカフェの他に、浜通り（避難指示区域等）から福島市等への避難者に限定した事業も実施しているが、福島県内でも、浪江町や富岡町等から避難してきたとは言えない孤立感、孤独感を抱えている人が多い。また、同じ避難者といっても区域ごとにそれぞれ複雑な事情を抱えているので、特に賠償金などについては一切話題にならない。

震災から6年が経過し7年目を迎えたが、これから、福島の子どもたちが偏見に晒されないことを願っている。

3 避難指示解除区域に帰還した町民の暮らしについて

平成29年4月に一部を除いて避難指示が解除されたが、帰還した町民は200人に満たない。子どもは3名いることが確認出来ているだけで、町の中ではほとんどみかけない。

帰還者の仕事は原発関係（主に廃炉作業）、役場、店舗、ガソリンスタンドなどで働いている人が多いが、妻と子どもは町外に住み、夫だけが戻ってきているという世帯もある。避難指示解除となった今でも、家族はバラバラの状態が続いている。

ガソリンスタンド、コンビニ、銀行、スーパー、ドラッグストア、診療所など一通り生活するためのインフラは最低限整備されたが、学校、保育所は再開していない。女性たちの多くが衣料品店と美容院がないことに不便を感じており、近隣の町や市にでかけていかなければならない。まだまだ除染が進んでいないこともあり、環境整備等は不十分である。防犯対策については、警備会社が巡回しているが、夜間にインターホンを鳴らされたという女性もいて不安を感じている様子だった。他に、以前は見られなかった野生動物等も増えているので心配である。

避難先から待ち望んでようやく故郷に帰還したにもかかわらず、仮設住宅に戻りたいという方もいる。おそらく、入居した復興公営住宅では以前のような隣近所の付き合いがなく、地域のつながりが希薄で、不安と孤独感が大きいのではないかな。子どもをつれた母親が、居場所を探して転々としている様子も見られた。子どもがいる世帯がほとんど帰還していないため、孤立しているようだ。家庭内暴力などの問題も明確には伝わってこないが、疑わしいケースもある。

自身のことでいうと、震災前からずっと福祉に携わる仕事をしてきたので、自分が被災者だと考えたことはなかった。自分は元気で大丈夫だと思っていたが、熊本地震の映像を見ていた時にフラッシュバックのような経験をした。避難所での場面がひとつひとつ目の前に現れた。地震、津波の画像ではなかったことに自分でも驚いたが、それだけ避難所が過酷だったということかもしれない。

東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21055a/kodomohinansya.html>

県外への避難状況と推移

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-kengai-hinansyasu.html>

避難区域の変遷について

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/cat01-more.html>

(以上)

〔熊本地震の被災地から〕

熊本地震の現状と課題 熊本の真の復興に必要なこと

熊本市男女共同参画センターはあもにい
館長 藤井宥貴子

「館長、全国女性会館協議会の相互援助システムにアクセスしてみます」。2016年4月15日、後になって前震と訂正された日の翌日に会館のスタッフが発したこの言葉を、私は今も忘れることができません。震度7が2回、震度6以上の揺れが7回という観測史上初とされる状況が重なった熊本地震。あの混乱と先の見えない不安の中で、私たちは全国の男女共同参画センターとインターネットを通してつながりました。『被災した自分たちのことを、全国の人たちが心配し応援してくれている』と実感することができたときの安堵感は、言葉では言い尽くせぬほどでした…。

前震の翌日、私はライフラインが止まり荷物の散乱する自宅をそのままにして、とにかく会館に出勤しました。出勤可能だった数人のスタッフとともに建物の被害状況を確認し片づけを終えた後、私は熊本市の男女協働参画センターとして、まず最初に何に取り組むべきか迷っていました。行政の担当課にも連絡が取れない。休館の判断はできても、その次に何をどうすればよいのかは、仕様書にも記されていない。そんな時にアクセスしたのが、前述した全国女性会館協議会の『大規模災害を想定した相互支援システム』でした。自分自身も被災し、本当は不安と恐怖に押しつぶされそうな心理状態だったと思います。パソコンの画面を見ながら涙が止まらず、人のつながりの有難さを痛感しました。その直後に、これもまた以前東北の男女センターで館長をしていらした方から直接電話が入り、『東北では5年が経過した今でも、性被害に遭った女性のカウンセリングをしている。もしもあなたの会館が機能しているのなら、性被害の防止啓発に取り組んでほしい』という助言をいただきました。「東北では、震災後5年が経過した今でも、性被害に遭った人のカウンセリングをしている。津波からは逃れられた命が、性被害によって奪われたも同然…」という言葉が心に残り、会館として取り組むべき最優先課題に「性被害防止の啓発」を掲げ、すぐにチラシ作成の指示を出しました。その時点で被災地に性被害があったと報告があったわけではありません。しかしながら、『平時に起こることは非常時にはそのリスクが高まるということ、一人でも多くの県民の方々に少しでも早く知ってほしい、被害者も加害者も一人も出たくない!』という一心で、その周知に取り組みました。その後は避難所の環境を整えるための避難所キャラバンや支援者支援など、発災後の時間の経過の中で見え隠れする男女共同参画の視点での課題を見つけては、自分たちにできる支援活動を進めました。

【性被害防止のポスターを避難所に掲示】

熊本地震での女性や子どもに関する支援状況の課題などについては、現在、被災後の女性の負担感についてのアンケート調査を実施しているところです。私個人が見聞きした中では、例えば、妊産婦の避難所が開設されても、パートナーと一緒に避難は受け入れないという形態であったため、実際の利用は数



名しかなく早くに閉所されたなど、適切なニーズが把握できていなかったためのミスマッチな支援もあったようです。また避難所という特殊な環境の中では、なかなか落ち着くことのできない小さな子どもを抱えるファミリーの避難生活は、かなり不自由さを感じたということは、避難所キャラバンでも複数の声が寄せられていました。その他にも、外国人や障害を持たれる方、高齢者や性的マイノリティの方など、ひとり一人にとって必要な配慮が最低限でも保たれていたか？と問われると、大きな課題が残る熊本地震。多様な人々の避難生活を想定した備えの重要性を痛感するばかりです。また避難所でのトイレの問題や車中泊が多かったということについても、様々な課題があるように思います。

その他最近気がかりなことは、発災から1年が経過した今、DVなどの相談件数やメンタル面の不調を訴える女性が周囲で増えているということ。特にDVなどは早期の支援があれば、防げたケースもあるのではないかと感じます。その他にも、女性の経済的な自立や雇用の問題にも注力が必要です。現時点での熊本の求人状況は決して悪くはありません。ただそのほとんどが復興関連の土木や建築現場からの求人で、女性の求人については震災後もさほど変わらず、むしろ震災前に比べ仕事はあっても収入が減ったとされる女性は少なくはありません。中でもひとり親家庭の現状は深刻です。女性の雇用問題については、復興を見据えた支援が必要であると考えます。今後もアンケート調査や聞き取りなどからの状況を分析し、後につながる報告書として残しておこうと思います。

【臨床心理士による心のケア】



“災害は、いつでもどこでも今すぐにでも起きる”
まずは被災者である私たちが防災に対する根本的な考えを改め、早急に個人や地域の備えを徹底する必要があります。会館としては今年度防災出前講座を実施し、広くその啓発に取り組んでいるところです。また次年度からは、防災の女性リーダー養成講座も実施する方向で準備を進めています。

またひとり一人に配慮のある備えと、立ち直る力のある組織やネットワークを構築していくことが重要であり、そこに男女共同参画社会の実現が欠であるということも強く感じているところです。

私たちは今回の熊本地震で、一瞬のうちに多くのものを失いました。しかしながら同時に、悲しみや辛さの窮地にあっても必ず立ち直る力を持ち合わせているということにも気づかされました。

“被災した過去は変えられないけれど、未来は必ず自分たちの力で変えられる”
その思いを胸に、かけがえのない日常に感謝し、前を向いて歩いていきます。

最後になりましたが、全国の皆様方からのあたたかなご支援・ご協力に、心より御礼申し上げます。これからも復興に向けてがんばる熊本をどうぞよろしくお願い致します。

(以上)

みんなで力を合わせて頑張るもん！

